

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



SNSによる相談支援体制の充実 在宅医療と介護の連携推進

佐藤 徹議員(市議会公明党)

いじめ、自殺等へのSNSを活用した相談支援体制の充実を

在宅医療と介護のさらなる連携推進を目指して

質問 ①柏市が導入した相談アプリ*1の導入を本市でも検討すべきだが見解は。

②LINEを使用した都の相談の取り組みを、本市の小・中学校の児童・生徒・保護者にも広報、周知すべきだが見解は。

教育長 ①現在の相談体制の成果と課題を確認し、周辺自治体の動向等も踏まえ研究していく。

②都の相談アプリなどが記載されたメールマガジンの情報をホームページに掲載するなどしている。教員研修会等で周知し、児童等に知らせるよう指導する。



適正な中学部活動に減少を続ける自治会加入率をどうするか

伊藤 央議員(ムサシ)

生徒の健全な心身の成長の観点から部活動の現状と今後

質問 ①部活動の長時間化が与える生徒、教員への影響は。

②スポーツ庁が策定した運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを受けて学校への指導は。

教育長 ①行き過ぎた活動は生徒に心理的・肉体的な負担をもたらすおそれがあるとともに、教員の長時間労働にもつながる。

②文化部活動についても運動部活動に準じた取り扱いが必要。ガイドライン及び都教育委員会策定の運動部活動の在り方に関する方針のとりと、本年度末

までに市の部活動のガイドラインを作成する予定である。

地域コミュニティの活性化を自治会加入促進から考える

質問 ①自治会加入率が上昇しない原因は。

②市として自治会加入率について目標値を持つているか。

③自治会加入を促進するための条例制定は考えられないか。

市長 ①住民と地域の関係が希薄になっていることが原因の1つと考えている。

②具体的な目標値はない。

③考えていない。



農業者と市民の共生により都市農業を未来へつないでいこう

小野高一議員(政和会)

都市農業振興により市内農地の有効活用及び維持保全をしよう

質問 ①特定生産緑地制度の活用促進のため、普及啓発や実態調査を実施する予定は。

②生産緑地地区の表示がわかりづらくなった標識への対応は。

③小学校における学童農園事業について、農業者の評価は。

④中学校での学校農園実施は。

⑤企業等への農業体験周知は。

市長 ①農業委員会、JA東京むさしとも連携し説明会を開催するなど、丁寧な普及啓発活動を進めていく。実態調査は毎年実施する作付調査とあわせて実施等方策について検討していく。

②判別が困難となった標識は、必要に応じ新しい標識と交換している。今後、制度の開始により、特定生産緑地に移行するものとして新しいものが混在する状況等が想定されるため、標識を含め周知方法を検討していく。

③全市立小学校で実施している。児童が未来の小平農業応援団となり、市内農業の発展につながっていくと評価されている。

教育長 ④現在のところ予定はない。

市長 ⑤企業が従業員の福利厚生として取り入れることで、都市農業への理解が深まり、市内農業の振興につながると捉えている。



自治会加入促進と行政の役割 保育園待機児童の対応策

中江みわ議員(フォーラム小平)

自治会加入促進と行政の役割について

質問 ①非加入者の要因をどのように把握し、分析しているか。

②日野市を参考に、職員を自治会と市のパイプ役とする地域サポーター制度導入への見解は。

市長 ①単独世帯の割合の増加やライフスタイルの多様化等に伴う、住民と地域の関係の希薄化が要因の1つであると考えている。

②地域へ積極的に職員が出ていき、自治会などさまざまな団体が連携する仕組みの構築に取り組みなどしており、現在は考えていないが、自治会の実情や意向も踏まえ研究していく。

質問 ①平成30年4月1日現在の待機児童数が96人という実態を踏まえ、認可保育園を1園程度設置すると打ち出したが、このタイミングで決定した経緯は。

②認可保育園誘致の際に課題となることは何か。

市長 ①地域型保育事業の整備や既存施設の活用を検討したが、連携施設の確保が難しいことなどにより、認可保育園新設の提案を受け付けることとした。

②公募期間が短いことによる適切な土地の確保の難しさや、新たな財政負担の増加がある。



保育ニーズと防災対策について 萩山駅前歩道橋の安全対策

幸田昌之議員(市議会公明党)

多様化する保育ニーズに対応するため

質問 骨折などのけがをしている乳幼児の保育の対応は。

市長 医師の診断を踏まえて、保育園内で集団生活が可能な乳幼児は預かっている。

改めて災害時の自助、共助を進めるための準備を

質問 ①現在作成が進んでいる各小・中学校の避難所管理運営マニュアルの進捗状況と課題は。

②小平第十小学校が29年の学校公開を活用して実施した防災を考える日についての見解は。

萩山駅前歩道橋の安全対策について

質問 萩山駅前歩道橋について管理している東村山市とはこれまでどのような協議をしたか。

市長 現況や今後の修繕等を協議している。30年度、当該歩道橋の橋梁点検と交通量調査を実施する予定であると聞いています。



視覚障がい者に危険な横断歩道 次世代高効率照明機器

蛇川 浩議員(市議会公明党)

視覚障がい者に危険になった新青梅街道の移設された横断歩道

質問 ①大沼町のタッチ式スリッチつきの障害者に優しい横断歩道が移設された経緯は。

②新たな横断歩道は新青梅街道に対し道に沿って斜めに設置されており視覚障害者のために改善策を講ずるべきだが見解は。

市長 ①道路管理者等からは、地元住民の要望で交差点西側に横断歩道を増設するとともに、既設の横断歩道を交差点の形状に合わせて移設したと聞いている。

②交通管理者に、同様の工事の際は丁寧な対応をお願いするとともに、要望を伝えていく。

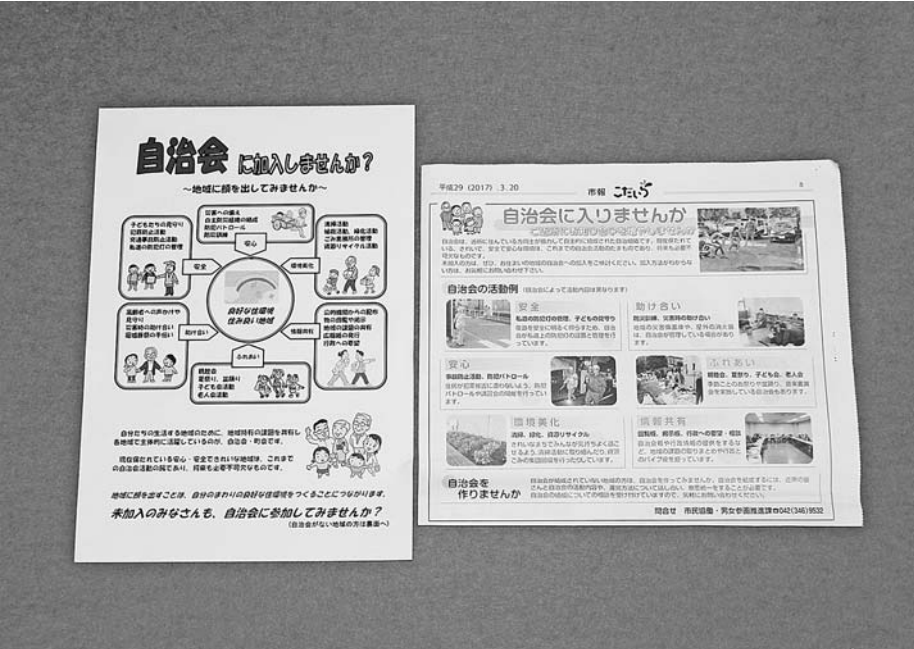
施設の次世代高効率照明機器への交換・設置計画の策定を急げ

質問 ①公共施設及び学校施設の次世代高効率照明機器への設置計画の策定について見解は。

②学校照明は、児童・生徒の健康のためフリッカー(ちらつき)対策等の必要があり、早急に実証実験等に着手すべきでは。

市長 ①国は2030年での全ての照明の高効率化を示していることから計画の策定を検討していく。

教育長 ②既に増設工事等の際に高効率照明を設置しており、実証実験等は考えていない。今後も児童・生徒の健康面に配慮しながら高効率化に努めていく。



自治会加入を促進するチラシと市報こだいら(平成29年3月20日発行 第1431号)